

大阪で入院できない中等症患者を  
往診する医師(第4波)



# 現場の声で振り返る 2年半のコロナ政策

国内で初めての新型コロナウイルス感染症患者が確認されてから2年半。医療現場は患者対応や感染対策に奔走してきたものの、感染の「波」が生じるたびに医療逼迫に陥り、医療機関の経営危機も招いた。これは、医師数抑制や病床削減など、「コロナ前からの脆弱な社会保障政策の帰結でもある。これまでのコロナ政策を、医療現場の声とともに振り返る。

## 2020年

**1月** 国内で新型コロナウイルス感染症患者を初めて確認。

**2月** 上旬、医療機関でのマスクや衛生材料不足が深刻に。

### 現場の声

新型コロナ対応で最初に問題になったのが、マスクやエプロンなどPPE(个人防护具)の不足だった。本来使い捨てのものを洗って使い続ける、ゴミ袋で職員が代用品を作るなど通常なら考えられないようなことがいま(20年6月)も続いています。(大阪協会・奥村伸二 本紙20年6月15日号より)

**27日** 安倍首相による突然の一斉休校要請で、全国に混乱。

### 3月

上旬、保健所に相談が殺到し、深刻な人手不足で業務が逼迫。背景には90年代以降の統廃合に

## よる保健所減少。

**11日** WHOが新型コロナウイルスのパンデミック(世界的な大流行)を宣言。

**6日** 「緊急性がないと考えられる(歯科)治療」について延期も考慮するよう求める事務連絡を厚労省が発出。

### 現場の声

キャンセルの電話が鳴り続け、来院患者は激減した。…久々に来院した患者さんの中には、被せ物が外れたまま放置している方や歯の腫れや痛みをずっと我慢していた方もいて、悲惨な口腔内を目のあたりにしている。コロナ怖さに患者さんには緊急性の判断ができない。(神奈川協会・二村哲 本紙20年6月25日号より)

### 7日

7日 7都府県に緊急事態宣言。後に全国に拡大。上旬、患者増で病床が逼迫。病院の病棟の閉鎖、外来縮小が相次

患者減で医療機関は過去に例のない減収に。

### 現場の声

当院(小児科クリニック)3月の収入は前年同月の3割減、4月は同6割減、さらに5月は同7割減まで落ち込んでいる。そこで7月のボーナス支払いのためにも持続化給付金を申請中だ。(東京協会・細部千晴 本紙20年6月25日号より)

府内のリハビリ病院でクラスターが発生し「リハビリでウイルスに感染する」「家にウイルスを持ち込む」等の風評が拡散した。当院でも通所リハビリ・訪問リハビリ等の利用者は激減し、通院、入院、訪問診療も同様に減少した。(20年)3月から5月末まで収入は法人全体で前年より約20%減少した。金額で約3000万円の減収となる。(大阪協会・安藤元博 本紙20年6月25日号より)

**17日** 安倍首相が全国民への一律10万円給付(定額給付金)を表明。

### 17日

17日 1世帯に2枚の布マスク(アベノマスク)の配布開始。総予算260億円で税金の無駄遣いと批判が相次ぐ。

## 新型コロナ

■新規陽性者数の推移  
■重傷者数の推移



